

貸借対照表

(2021年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	684,900	<b>流動負債</b>	371,924
現金及び預金	317,738	買掛金	111,236
売掛金	8,974	関係会社短期借入金	100,000
商品	341,547	リース債務	6,209
貯蔵品	454	未払金	71,692
前払費用	7,834	未払費用	4,639
未収入金	3,740	未払法人税等	44,230
その他	4,610	預り金	3,658
		賞与引当金	30,258
<b>固定資産</b>	83,513	<b>固定負債</b>	24,734
<b>有形固定資産</b>	46,804	リース債務	24,734
建物	1,086		
構築物	3,662		
機械及び装置	665		
車両運搬具	14,756		
器具及び備品	2,363		
リース資産	24,269		
<b>無形固定資産</b>	12,256	<b>負債合計</b>	396,658
ソフトウェア	9,844	(純資産の部)	
その他	2,411	<b>株主資本</b>	371,755
<b>投資その他の資産</b>	24,452	<b>資本金</b>	63,028
長期前払費用	135	<b>資本剰余金</b>	23,028
繰延税金資産	16,402	資本準備金	23,028
差入保証金	7,654	<b>利益剰余金</b>	285,699
その他	260	その他利益剰余金	285,699
		繰越利益剰余金	285,699
		(うち当期純利益)	(79,805)
<b>資産合計</b>	768,413	<b>純資産合計</b>	371,755
		<b>負債純資産合計</b>	768,413

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準および評価方法

商品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

### (2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

無形固定資産（ソフトウェア）

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。